

# 四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成25年7月1日  
至 平成25年9月30日

田辺三菱製薬株式会社  
(E00924)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 8
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 8
- (4) ライツプランの内容 ..... 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 8
- (6) 大株主の状況 ..... 9
- (7) 議決権の状況 ..... 10

#### 2 役員の状況 ..... 10

### 第4 経理の状況 ..... 11

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 14
  - 四半期連結損益計算書 ..... 14
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 16
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 17

#### 2 その他 ..... 24

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	203,829	202,834	419,179
経常利益（百万円）	33,119	32,198	69,392
四半期（当期）純利益（百万円）	19,492	28,544	41,892
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	20,084	28,378	55,541
純資産額（百万円）	728,706	767,222	752,922
総資産額（百万円）	837,313	881,916	866,774
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	34.75	50.88	74.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	86.5	86.7	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	33,250	36,781	60,589
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,015	△9,095	△34,968
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,668	△10,854	△23,677
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	55,909	76,213	58,745

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.44	32.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### <医薬品事業>

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新たに設立したMTPC Holdings Canada, Inc.（以下、MTPCホールディングス カナダ社）、同社を通じて株式を取得した、Medicago Inc.（以下、メディカゴ社）を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・当社グループにおける薬事法違反に係る行政処分について

平成20年5月から平成21年3月の間、当社が製造販売しておりました遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」に承認書に記載のない成分を添加していたことに関し、平成25年9月30日に、厚生労働大臣から、薬事法違反として、同製品の製造を行っていた当社連結子会社である株式会社バイファは業務停止および改善命令を、当社は改善命令をそれぞれ受けました。

薬事法違反に係わる行政処分により、患者さんおよび医療関係者の当社グループに対する社会的信頼および企業イメージの低下が起こり、それが継続することによって、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しております。

#### (1) 合弁関係

会社名	合弁会社名 及び所在地	相手先	国名	合弁の目的
田辺三菱製薬(株) (当社)	メディカゴ社 (カナダ)	フィリップモリス・インベストメント BV社	オランダ	医薬品の研究開発

(注) 2013年7月12日付で契約を締結しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）の連結業績は以下のとおり、売上高の減収に加え、売上原価が増加したため、営業利益、経常利益とも減益となりました。なお、特別利益の増加に伴い、四半期純利益は増益となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	203,829	202,834	△995	△0.5%
売上原価	79,260	82,414	+3,154	+4.0%
売上原価率	38.9%	40.6%		
売上総利益	124,569	120,420	△4,149	△3.3%
販売費及び 一般管理費	92,323	89,961	△2,362	△2.6%
営業利益	32,246	30,459	△1,787	△5.5%
営業外損益	873	1,739	+866	
経常利益	33,119	32,198	△921	△2.8%
特別損益	△2,443	11,075	+13,518	
四半期純利益	19,492	28,544	+9,052	+46.4%

#### ① 売上高

売上高は前年同期比△0.5%、9億円減収の2,028億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	200,736	202,059	+1,323	+0.7%
国内医療用医薬品	176,618	170,977	△5,641	△3.2%
海外医療用医薬品	10,163	10,427	+264	+2.6%
一般用医薬品	2,808	2,433	△375	△13.4%
医薬品その他	11,147	18,222	+7,075	+63.5%
その他	3,093	775	△2,318	△74.9%

医薬品事業は、前年同期比+0.7%、13億円増収の2,020億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」や新製品が売上を伸ばしたものの、後発品の影響拡大やジェネリック医薬品事業における提携解消の影響などもあり、前年同期比3.2%減収の1,709億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は前年同期比2.6%増収の104億円、一般用医薬品は前年同期比13.4%減収の24億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入の増加などにより、前年同期比63.5%増収の182億円となりました。

その他は、昨年7月にファインケミカル事業を譲渡した影響などにより前年同期比△74.9%、23億円の減収となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△5.5%、17億円減益の304億円となりました。

- ・昨年10月の血漿分画事業の統合により血漿分画製剤が仕入品になったことなどから、売上総利益は前年同期比41億円減益の1,204億円となりました。売上原価率は前年同期比1.7ポイント上昇しております。
- ・販売費及び一般管理費は、上記の事業統合影響により血漿分画事業関連の費用発生が減少したことなどにより、前年同期比23億円減少し、899億円となりました。

③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比△2.8%、9億円減益の321億円、四半期純利益は前年同期比+46.4%、90億円増益の285億円となりました。

- ・仲裁裁定に伴う特別利益などで、119億円の特別利益が発生しました。なお、前年同期には、固定資産売却益などで12億円の特別利益を計上しております。
- ・減損損失などで、8億円の特別損失が発生しました。なお、前年同期には、事業統合関連損失などで36億円の特別損失を計上しております。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が285億円、その他の包括利益が△1億円発生し、四半期包括利益は283億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は281億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月末)	増減
流動資産	476,686	484,914	+8,228
固定資産	390,088	397,002	+6,914
資産合計	866,774	881,916	+15,142
負債	113,852	114,694	+842
純資産	752,922	767,222	+14,300
負債純資産合計	866,774	881,916	+15,142

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,819億円となり、前期末比151億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、前期末比82億円増加し、4,849億円となりました。現金及び預金などが増加しました。
- ・固定資産は、前期末比69億円増加し、3,970億円となりました。無形固定資産などが増加しました。
- ・負債は、前期末比8億円増加し、1,146億円となりました。未払費用などが増加しました。
- ・純資産は、前期末比143億円増加し、7,672億円となりました。四半期純利益を285億円計上し、配当金を112億円支払ったことなどにより、利益剰余金が173億円増加しました。また、少数株主持分が25億円減少しております。自己資本比率は86.7%（前期末86.3%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	33,250	36,781	+3,531
投資キャッシュ・フロー	△ 19,015	△9,095	+9,920
財務キャッシュ・フロー	△ 12,668	△10,854	+1,814
現金・現金同等物増減額	1,565	17,468	+15,903
現金・現金同等物期首残高	54,344	58,745	+4,401
現金・現金同等物期末残高	55,909	76,213	+20,304

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは174億円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は762億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは367億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益432億円、のれん償却額52億円などがあり、主な支出要因は、法人税等の支払額157億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などによる収入要因があったものの、子会社株式の取得などの支出要因が上回り、90億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより108億円の支出となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

平成20年5月から平成21年3月の間、当社が製造販売しておりました遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」に承認書に記載のない成分を添加していたことに関し、平成25年9月30日に、厚生労働大臣から、薬事法違反として、同製品の製造を行っていた当社連結子会社である株式会社バイファは業務停止および改善命令を、当社は改善命令をそれぞれ受けました。

当社グループは、再発防止に向けて真摯に取り組むとともに、これまで推進してきたメドウェイ問題への対応を一層強化することで、社会からの信頼回復に努めてまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は342億円となり、売上高に対する比率は16.9%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

##### 承認取得

- ・平成25年6月、「メインテート」の頻脈性心房細動について、国内で承認を取得しました。

##### 承認申請

- ・平成25年5月、TA-7284（カナグリフロジン）の2型糖尿病について、国内で申請しました。

##### 臨床試験の開始

- ・平成25年4月、「タリオン」の小児アトピー性皮膚炎について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成25年6月、MCI-196（リン吸収阻害剤／小児・高リン血症）のフェーズ3試験を欧州で開始しました。
- ・平成25年9月、MT-3995（選択的ミネラルコルチコイド受容体拮抗剤／糖尿病性腎症）のフェーズ2試験を国内で開始しました。

なお、平成25年10月、MT-1303（スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニスト／乾癬）のフェーズ2試験を欧州で開始しました。

##### 導出品の状況

- ・TA-1790（アバナフィル、欧州製品名：SPEDRA）の勃起不全について、導出先のヴィーヴァスが平成25年6月に欧州において承認を取得しました。
- ・MP-513（テネリグリプチン）の2型糖尿病について、導出先のハンドクファーマシューティカルズが平成25年9月に韓国で申請しました。
- ・MT-4580の透析患者における二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリンが平成25年9月、国内でフェーズ1/2試験を開始しました。

## (6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

## a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (大阪市中央区)	医薬品	新本社建設	5,063	456	自己資金	平成25年 7月	平成27年 1月	—

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	加島事業所 (大阪市淀川区)	医薬品	オフィス棟 建設	2,303	231	自己資金	平成25年 9月	平成26年 7月	—

## b 譲渡

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	前連結会計年度末帳簿価額 (百万円)					譲渡予定 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
田辺三菱製薬 工場(株)	足利工場 (栃木県足利市)	医薬品	製造設備	1,119	682	292 (98.9)	217	2,310	平成26年 4月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	316,320	56.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,197	4.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,310	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	13,611	2.42
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	7,642	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,100	1.26
田辺三菱製薬従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,849	0.86
エスアイエックス エスアイエス エルティエーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,670	0.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,175	0.74
計	—	413,133	73.59

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,885,600	5,608,856	—
単元未満株式	普通株式 106,716	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,856	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	425,600	—	425,600	0.08
計	—	425,600	—	425,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,281	33,832
受取手形及び売掛金	129,868	127,774
有価証券	63,993	56,543
商品及び製品	67,944	71,179
仕掛品	717	921
原材料及び貯蔵品	24,122	24,138
預け金	151,554	151,834
繰延税金資産	8,373	8,981
その他	9,877	9,753
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	476,686	484,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,833	33,667
機械装置及び運搬具（純額）	12,271	15,872
工具、器具及び備品（純額）	4,835	5,198
土地	38,998	38,920
リース資産（純額）	59	507
建設仮勘定	2,287	3,411
有形固定資産合計	92,283	97,575
無形固定資産		
のれん	99,527	114,363
その他	4,632	5,618
無形固定資産合計	104,159	119,981
投資その他の資産		
投資有価証券	120,984	111,761
繰延税金資産	4,173	4,248
前払年金費用	36,883	35,681
その他	31,608	27,758
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	193,646	179,446
固定資産合計	390,088	397,002
資産合計	866,774	881,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,072	37,179
短期借入金	1,174	1,325
1年内返済予定の長期借入金	—	59
未払金	15,589	16,046
未払法人税等	16,191	14,414
賞与引当金	10,291	10,332
その他の引当金	148	123
その他	4,653	6,614
流動負債合計	86,118	86,092
固定負債		
長期借入金	—	405
繰延税金負債	8,365	8,533
退職給付引当金	9,443	8,859
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,627	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,172	2,924
HCV訴訟損失引当金	3,593	3,229
その他	1,534	3,025
固定負債合計	27,734	28,602
負債合計	113,852	114,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	243,621	260,946
自己株式	△487	△488
株主資本合計	744,320	761,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,189	6,557
繰延ヘッジ損益	1,640	1,080
為替換算調整勘定	△5,220	△4,466
その他の包括利益累計額合計	3,609	3,171
少数株主持分	4,993	2,407
純資産合計	752,922	767,222
負債純資産合計	866,774	881,916

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	203,829	202,834
売上原価	79,260	82,414
売上総利益	124,569	120,420
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,018	1,869
販売促進費	4,894	4,772
給料及び手当	13,560	13,054
賞与引当金繰入額	5,658	5,461
退職給付費用	2,787	1,485
減価償却費	635	693
研究開発費	34,236	34,286
のれん償却額	5,063	5,263
その他	23,472	23,078
販売費及び一般管理費合計	92,323	89,961
営業利益	32,246	30,459
営業外収益		
受取利息	826	782
受取配当金	412	452
持分法による投資利益	456	284
為替差益	—	1,104
その他	652	956
営業外収益合計	2,346	3,578
営業外費用		
支払利息	22	41
寄付金	271	247
為替差損	286	—
その他	894	1,551
営業外費用合計	1,473	1,839
経常利益	33,119	32,198

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>特別利益</b>		
仲裁裁定に伴う特別利益	—	※1 11,011
段階取得に係る差益	—	※2 930
固定資産売却益	646	—
事業譲渡益	※3 354	—
投資有価証券売却益	201	—
特別利益合計	1,201	11,941
<b>特別損失</b>		
減損損失	※4 305	※4 800
事業統合関連損失	※5 2,219	—
投資有価証券評価損	745	—
投資有価証券売却損	123	—
その他	252	66
特別損失合計	3,644	866
税金等調整前四半期純利益	30,676	43,273
法人税、住民税及び事業税	13,484	14,365
法人税等調整額	△2,367	332
法人税等合計	11,117	14,697
少数株主損益調整前四半期純利益	19,559	28,576
少数株主利益又は少数株主損失(△)	67	32
四半期純利益	19,492	28,544

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,559	28,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	△632
繰延ヘッジ損益	△461	△558
為替換算調整勘定	304	969
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	23
その他の包括利益合計	525	△198
四半期包括利益	20,084	28,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,931	28,106
少数株主に係る四半期包括利益	153	272

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,676	43,273
減価償却費	4,361	4,304
減損損失	305	800
のれん償却額	5,063	5,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△572	△572
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,310	1,202
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△648	△364
受取利息及び受取配当金	△1,238	△1,234
固定資産除売却損益 (△は益)	△558	—
事業譲渡損益 (△は益)	△354	—
仲裁裁定に伴う特別利益	—	△11,011
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△930
投資有価証券評価損益 (△は益)	745	43
持分法による投資損益 (△は益)	△456	△284
事業統合関連損失	2,219	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△750	2,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,309	△3,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,108	△700
未払金の増減額 (△は減少)	△131	△1,249
その他	1,227	1,853
小計	38,998	39,068
利息及び配当金の受取額	1,305	1,315
利息の支払額	△20	△42
仲裁裁定金の受取額	—	12,208
法人税等の支払額	△7,033	△15,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,250	36,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31,000	△12,000
有価証券の売却及び償還による収入	20,470	34,847
定期預金の預入による支出	△44	△7,948
定期預金の払戻による収入	587	833
預け金の預入による支出	△354	△267
有形固定資産の取得による支出	△3,716	△5,050
有形固定資産の売却による収入	2,600	7
無形固定資産の取得による支出	△999	△1,079
投資有価証券の取得による支出	△4,173	△997
子会社株式の取得による支出	△5,840	△3,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,061	4,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,897
事業譲渡による収入	1,384	—
その他	9	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,015	△9,095

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,432	△25
長期借入れによる収入	—	433
配当金の支払額	△11,219	△11,219
その他	△17	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,668	△10,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,565	17,468
現金及び現金同等物の期首残高	54,344	58,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,909	76,213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したMTPCホールディングス カナダ社を連結の範囲に含めております。また、MTPCホールディングス カナダ社を通じてメディカゴ社の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅資金	66百万円	62百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 仲裁裁定に伴う特別利益

当社は、ヤンセン・バイオテック社（アメリカ）に対し当社が国内で販売する抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」について、開発販売契約に基づく供給価格の改定を求めて国際商業会議所（ICC）に対して仲裁申立を行ってまいりましたが、2013年8月、供給価格を低減すべきとの仲裁判断に基づき、2008年4月1日以降の購入価格の精算分を含む裁定金12,208百万円を受領いたしました。裁定金の受取額のうち、当連結会計年度の期首在庫に対応する分については売上原価と商品及び製品に、これらを除く裁定金は弁護士に対する成功報酬と相殺の上、特別利益に計上しております。

※2 段階取得に係る差益

株式の追加取得によりメディカゴ社を連結子会社としたことに伴うものであります。

※3 事業譲渡益

当社のファインケミカル事業（化成品の製造・仕入・販売）の譲渡に伴う譲渡益であります。

※4 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、305百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 名張第2研修所（三重県名張市）	研修施設	土地、建物及び構築物
当社 旧福崎研究所（兵庫県神崎郡）	遊休資産	土地、建物及び構築物

内訳

・名張第2研修所（当社）

184百万円（内、土地60百万円、建物及び構築物124百万円）

当社名張第2研修所は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・旧福崎研究所（当社）

121百万円（内、土地120百万円、建物及び構築物1百万円）

当社旧福崎研究所は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、800百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 吉富地区旧研究所 (福岡県築上郡)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 旧四国支店(香川県高松市)	遊休資産	土地、建物及び構築物

内訳

- ・吉富地区旧研究所(当社)

611百万円(内、建物及び構築物111百万円、撤去費用等500百万円)

当社吉富地区旧研究所は、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値であり、将来キャッシュフローに基づき算定しております。

- ・旧四国支店(当社)

106百万円(内、土地78百万円、建物及び構築物28百万円)

当社旧四国支店は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

#### ※5 事業統合関連損失

連結子会社である株式会社ベネシスと日本赤十字社との血漿分画事業統合に伴う資産の処分等による損失であります。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	15,213百万円	33,832百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,999	△9,572
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	22,494	31,498
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	140	359
預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,061	20,096
現金及び現金同等物	55,909	76,213

※1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

※2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成24年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月3日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成25年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月2日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称 Medicago Inc. (メディカゴ社) およびその100%子会社2社  
事業の内容 植物一過性発現VLP (Virus Like Particles) ワクチンの研究開発

(2) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、メディカゴ社のVLP技術が幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断した為、Philip Morris International Inc. (本社：米国 ニューヨーク州) の子会社であるPhilip Morris Investments B.V. (本社：オランダ ベルヘン・オブ・ゾーム市) と共同で、メディカゴ社の全株式を取得いたしました。なお、メディカゴ社の全出資持分の内、当社および当社の子会社によって、60.0%を所有しております。

(4) 企業結合日

平成25年9月18日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	5.8%
企業結合日に追加した議決権比率	54.2%
取得後の議決権比率	60.0%

2 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

みなし取得日を平成25年9月30日としているため、平成25年9月30日の被取得企業の貸借対照表を連結しております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価およびその内訳

企業結合直前に保有していたメディカゴ社株式の企業結合日における時価		1,713百万円
追加取得したメディカゴ社株式の対価	現金及び預金	18,487百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	682百万円
取得原価		20,882百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 930百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんは20,098百万円であり、株式の取得原価が取得した資産および引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ただし、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的に算定しております。

また、償却方法は効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定にしております。

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,001百万円
固定資産	3,096百万円
資産合計	5,097百万円
流動負債	714百万円
固定負債	3,077百万円
負債合計	3,791百万円

(注) 資産および負債の額には、上記5「発生したのれんの金額」は含めておりません。

7 取得原価の配分

当第2四半期連結会計期間末において識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定作業中であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称	MP Healthcare Venture Management, Inc.
事業の内容	バイオベンチャー企業に対する直接投資

(2) 企業結合日

平成25年8月2日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結経営の効率化を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,452百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	7百万円
取得原価		3,459百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

56百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

一括償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円75銭	50円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,492	28,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,492	28,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,994	560,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 米国HIV(ヒト免疫不全ウイルス)等感染被害損害賠償請求訴訟

100%出資の米国子会社であるアルファ・テラピュティク社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者(欧州等)から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、2010年9月、2,650余名の原告のうち約95%以上の原告との間で和解が成立、2013年9月末時点において、保険会社との保険金に関する交渉を含め、本訴訟はほぼ終結するに至りました。

(2) 中間配当

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 11,219百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 5日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第7期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。